



TITLE:

科研費をめぐる運動の経緯

AUTHOR(S):

CITATION:

科研費をめぐる運動の経緯. 物性研究 1968, 11(1): 54-66

ISSUE DATE:

1968-10-20

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/86775>

RIGHT:

科研費をめぐる運動の経緯

京大素粒子・原子核・宇宙線
物性各若手グループ

(1) はじめに

科研費配分をめぐる事態の進展は、科学研究を正しく発展させようとする我々に多くの重要な問題を提起している。科学研究はどうあるべきか、科学者の自主性がなぜ重要か、等々の基本的な観点を今こそ掘下げ、明確にしながら科研費問題に対処してゆく新たな運動を具体的に構築してゆく必要に迫られている。科学研究の価値判断が時の単なる行政に従属せられてしまうのか、それとも、科学の内面に即応した研究者の自主的民主的な学問研究とその体制をつくりあげてゆくのか——ここに科研費配分問題の本質があり、そして将来を荷うべき我々若手研究者の着眼点がある。

いま、来年度の配分方式をめぐる新たな事態が進行している中で、我々が原則にもとづく運動をより広く、正しく発展させてゆくために、今までの運動の経過を資料にもとづいてふりかえってみることは極めて重要な示唆を与えるものと思われる。ここでは主として今春以降の運動と結びついた資料を掲げながら記すことにする。なお、日本学術会議の科学研究基本法、科学研究基金の勧告および先般の第50回総会における声明と申し合せ等は公けにされており、比較的入手しやすいので、ここでは省略するが、重要であるので別にぜひ参照されたい。

(2) 春の物理学会における討論会と署名活動

日常の研究活動と密接に結びついた科研費問題は多くの研究者の関心を集め、今春、大阪での物理学会では大きな運動に成長した。4月2日の連絡会議には80名をこえる全国各地の研究者が集まり、「新配分方式」に関する問題点、今後の運動の進め方について熱心に討論し、翌3日にはのべ300名の参加によって4時間にわたる白熱した討論集会がもたれ、アピールおよび日本学術会議に対する要望が採択され、その日のうちから政府に対する物

理学研究者の要求署名が活発に開始された。

「科学研究費補助金」配分問題についてのアピール

昨年来、米軍資金導入問題を協機として、政府の学術行政は、学術審議会の設置、学術振興会の特殊法人への改組、さらに科学技術基本法案の閣議決定へと進んだ。これは、日本学術会議を無視しての学術計画の策定、日米科学事業への援助強化など、学術研究への国家統制の方向を強く打ち出したものと考えざるを得ない。また、最近の教科書検定問題、国防教育復活の動き、教育三法の上程等にみられるように政府の文教政策における反動化が進んできているのを考えれば、これは、ひとり研究者科学者だけの問題ではない。今回、科研費配分方法に関しても、文部省は43年度より学術審議会を通じて文部省の意向による「新配分方式」の実施を強行しようとしている。

科研費は、経常的研究費の絶対的不足の現状において、研究施設の充実、特定分野の研究あるいは研究者相互間の情報連絡、研究旅費などにおいて有効に使われ重要な役割を果たして来たが、その配分は、これまで一貫して日本学術会議の責任において、その推せんする審査委員によって行なわれ、研究者による自主的配分の体制が守られてきた。これは研究条件研究環境の整備充実の主として政府文部省の役目であり、研究計画・研究費の運用等は、研究者側の責任においておこなわれるのが、日本の学術の正しい発展のために最も有効であり適切であると考えられるからであった。従って科研費の配分方法及び運用に改善の余地があるとしても、それは上に述べた様なこれまでの慣行を尊重して行われるべきものである。今回の文部省学術審議会の「改善案」なるものは、この慣行を意識的に否定して、逆に科研費の配分に関しても政府文部省の介入を強めようとするものであり、それを実施することは極めて大きな影響を日本の学術研究全体に及ぼすことになると考えられる。従って、私達は今回の「新配分方式」には強く反対せざるを得ない。

研究費の絶対的不足のもとで、文部省の意向に沿った「重点配分」は、実際には、研究のアンバランスを助長するだけである。さらに文部省は、

去る3月22日、43年度は日本学術会議の推せんによらず、審査委員を文部省が独自に選任すると決定し、すでに特定の研究者個人に対する働きかけが始まっていると言われている。これは、学術会議を中心とする日本の研究者の自主的な研究体制を否定する方向であり、学術研究の国家統制の方向である。私達はこれに強く抗議の意を表明する。

この重大な段階に直面して、私達は、昭和40年12月16日の日本学術会議総会の勧告（「科学研究基金」の設置など）、及び科研費配分問題に関する「学術会議会長より文部大臣への申入れ」（42.12.20）と2月7日の日本学術会議の回答などに示される日本学術会議のこれまでの方針を支持することを再確認する。また、「日本学術会議よりの依頼がない限り審査委員の推せんはしない」との物理学会委員会議の決定（³/16）を支持するものである。

さらに、以上の経過から、学術会議会員は勿論のこと、各分野のすべての研究者は、本年度配分審査委員を文部省が直接任命するようなことがあっても、承諾されないよう要望するものである。

私達は文部省が審査委員の直接依頼をやめ、今回の「科研費の新配分方式」を撤回するよう要求する。更に43年度については、従来と同方式で配分を行ない、44年度以降については、学術会議に計り、その決定を尊重するよう要求するものである。

私達討論集会に参加した研究者は、この事態の緊急かつ重大性を認識し、各方面において広く十分に討論を深め、この事態に対処してゆくことを呼びかけるものである。

1968年4月3日

以上

日本物理学会第23回年会における

「科研費配分問題についての討論会」参加者一同

J S C に対しては

- (1) 文部省の一方的な審査委員の任命に明確な抗議の態度を表明すること。
- (2) 文部省側の進め方の不当性をJ S C有権者全体に早急に周知徹底される

こと。

(3) 文部省 3 月 22 日付の通知の方法による配分審査委員を J S C 会員は引きうけないこと。

(4) J S C の従来通りの方式で 43 年度科研費配分の準備を進めること。の要望を示した。

要求署名は、文部省に新配分方式の撤回を求め、J S C を尊重して研究者の自主的配分を強く求めたものであり、学会の各会場で精力的に署名がおこなわれ、学会中だけでも 500 名、その後各地で続々と集められ、J S C 総会に間に合わすべく集計された。J S C 総会の際には各会員にアピール、要望書と共にその内容が伝えられた。そして 4 月 26 日までに集められた

1,223 名の署名は文部省に届けられ、同時に記者会見により広く事態を訴えたのであった。以上の運動は、科研費問題の重要性を広める大きな役割を果たした。

(3) 文部省の強行措置への抗議運動など

J S C が「新配分方式」には協力できないという態度を表明するや文部省は 3 月 22 日付通達において独自に配分委員を選任する方針を明らかにし「新配分方針」を実施に移してきた。5 月の段階になって物理分野においても 13 名が配分委員に名をつらねていることが明らかになり、全国の研究者による辞任要求運動が展開された。特に原子核分野の野中 到（核研）、若槻哲雄（阪大）、福井崇時（名大）の三氏に対し、素粒子・原子核・宇宙線研究者有志は「日本学術会議の意向を無視して行われる配分に少数の研究者が協力することは将来にわたって多数の研究者に重大な影響をもたらすことになり、日本の科学が自主的に発展することを損うことになる」。又、同時に「原子核将来計画の実現を困難にする」という点から研究者の署名（396 名）を集め配分委員辞任を要望した。

その他各地の動きを以下に列挙する。

○ 5 月 15 日名大物理教室教室会議決議（要旨）

現在文部省が強行実施しようとしている「新配分方式」に反対であり、J S C の意向を無視して行われる配分には一切協力しない態度を明らかに

するとともに文部省に対して以下の事項を要求する。

- (1) 文部省は今回の科研費の「新配分方式」を撤回すること。
- (2) 昭和43年度については従来と同じ方式により配分を行い、配分審査委員の選定についても従来通りJSCを通じて行うこと。
- (3) 昭和44年度以降についてはJSCにはかり、その意見を尊重した配分方式によること。

この結果、福井崇時氏の委員就任が拒否され、福井氏はこれに従って辞退した。

- 野中 到 氏の場合、宇宙線グループの強い要望もあり、そしてまた原子核研究所の教授会が実効ある時期までに委員就任是非の決定をすることが出来ず、結局就任できなかった。（野中氏の代りに宮島竜興氏（東京教育大）が配分委員を引きうけ、宮島氏に対する辞任要求運動も行われた）。
- 京大においても配分委員に対する辞退要求運動が続けられた、若手グループ、素粒子論グループKJRを中心に数回にわたり会見、説得活動を行ない、その他アピールなどの方法によっても配分委員の論理に反論を行っていった。そして教室構成員多数の要求によって教室会議が開催された。

6月6日京大物理学教室教室会議決議

- (イ) 「JSC50回総会声明および申合せを支持し、JSCと共にその実現に努力する。」

(ロ) 文部省へ （要旨）

- ① 今回の混乱の責任は文部省にある。
- ② 現在とられつつある措置の撤回を要求する。
- ③ JSCの提案に従って科研費配分を行え。

7月18日京大物理学教室教室会議議長・副議長よりJSCへ（要旨）

学審の答申を撤回させ、科研費運用を研究者の手にとりもどすために、従来の科研費運用上の不備を是正しつつ、第50回総会の声明および申合せに従って毅然とした態度をとられることを願い、次のことを要望する。

- (1) 学協会との連絡を密にして、それとの協議の上で50回総会の声明および申合せにもとづいた科研費運用上の具体案を早急につくられること。
- (2) そのために各部会に対して、来年度の具体案についての意見を早急に

京大素粒子・原子核・宇宙線・物性各若手グループ

まとめるよう要請されること。

- (3) その具体案にしたがって、44年度科研費配分の準備を進められること。

これらの運動は、それを通じて科研費に対する我々の原則を貫く姿勢が明確にされている点で重要であり、科研費問題での運動を考える上で、今後多くの研究の場で追求されるべき一つの方法となりうるであろう。

(4) 若手夏の学校

8月4日、物性若手夏の学校における若手総会、および8月11日、素粒子・原子核・宇宙線三者若手夏の学校における若手総会において、科研費問題が討議され、今後全国の若手が一体となって持続的に運動を進めていくことを確認するとともに、以下の事項が決議ないし確認された。

① 声明（要旨） — 物性若手 —

- 来年度の配分に関しては、少なくとも「JSCが学・協会の意見をもとにして配分委員はすべて順位をつけて推せんする。文部省はこれを承認する。万一それを承認しない場合は理由を公表する」ことを要求する。
- 今年度の不当な配分方法に抗議し、夏の学校に今年度分の科研費を受け取ることを拒否することを表明するとともに広広く総合班研究者にも抗議の意を表明されるよう要求する。

② 声明（要旨） — 三者若手 —

- 研究者の自主性をふみにじてまで配分された科研費を、若手夏の学校で使用しないことを確認するとともに、各研究グループに対しても今年度科研費の配分を拒否するよう呼びかける。
- 研究グループの団結を更に固める中で、JSCに結集し、これを強化しつつ、科研費の自主的民主的配分の実現をめざしてあらゆる努力をすることを声明する。

③ JSCへの要望（省略） — 三者若手 —

④ 物研連委員会への要望（全文） — 物性若手・三者若手 —

物理学研究連絡委員会 殿

科研費配分問題に関する要望

今年度、文部省は、科研費配分に際し、日本学術会議をはじめ、多くの研究者の反対にも拘らず、独自に配分審査委員を選定し、新方式を強行しました。これは本来、科学者の自主的決定に任されるべき科研費の配分を、文部省の権限のもとに移行しようとする文部省の強い姿勢のあらわれであります。この従来の慣行からして、重大な変更を意味する新方式に対し、学術会議は、反対の意志を表明し、この新方式のもとでは、審査委員を推薦できないことを主張してきました。日本物理学会も、3月21日の委員会議で、「学術会議から依頼のあった時にのみ、審査委員候補の推薦に応じる」旨、決定しております。また、4月の学会に集った全国の多くの物理学研究者が、事態の重大さを認識し、そこで提起された全国的な署名運動に参加し、文部省の態度に抗議の意志を表明しました。

ところが、一方、学術会議、物理学会がこのような態度をとっているにもかかわらず、貴委員会は、4月22日の会議において、文部省の態度に遺憾の意を表明しながら、何らこれに対する具体的な方策をこうじることなく、逆に文部省が個人的に審査委員を任命することを容認されております。物理学会委員会の決定や、学術会議の態度にもかかわらず、今年度、個人的に審査委員をひき受けられた方々は、貴委員会のこの申しあわせを根拠にされております。これは、結果的には文部省の今回の強硬な方針に協力したものであり、全国の物理学者の代表機関である貴委員会のこのような独断的行為に対し、我々若手研究者は、強く抗議の意志を表明するものであります。

文部省は、来年度科研費の配分も今回の新方式で行う旨、既に3月22日通達しています。我々は、貴委員会に対し、今回の憂慮すべき事態に至った経過を強く反省し、全国の物理学研究者の総意のもとで、科研費運用の具体的方策を検討し、学術会議を通して、その実現のために努力

京大素粒子・原子核・宇宙線・物性各若手グループ

されるよう要望します。そして今後も、安易な妥協をすることなく、日本の科学研究の正常な発展のために、学術会議とともに、あくまでも科学者の自主性を貫く立場を堅持されるよう、切に要望いたします。

昭和43年8月

素粒子・原子核・宇宙線三者若手

⑤ 学術委員兼任のJ S C 会員への公開状（全文） — 三者若手 —

殿

’68.8

素粒子・原子核・宇宙線三者若手

科学および技術の発展が人類社会の福祉・文化の向上に果たす役割は、今日ますます増大しつつあり、科学研究がその遂行の為に必要とする費用、人員等が国の経済の中で占める役割も急速に増大しております。従って、科学研究の発展の為にそれが必要とする諸条件を整備することは国の重要な任務になってきております。しかし、その際、科学研究の健全な発展の不可欠な条件として忘れてはならないことは研究者の自主性があくまでも保障されているということであり、我が国に於いては「科学者の総意の下に、我が国の平和的復興、人類社会の福祉に貢献し、世界の学会と提携して学術の進歩に寄与することを使命とし」（日本学術会議法前文）で設立された日本学術会議が、科学者の自主的民主的精神に基づき、内外に対する代表機関として我が国の科学と技術の発展の為に、重要な役割を果たしてきました。

ところが、昨年来政府は文部大臣の学術的な諮問機関として学術審議会を設置するなど、我が国の学術研究体制にとっての大きな現状変更を行っております。これは学術会議を形骸化し、研究者の自主性をふみにじり、科学の自律的発展を阻害する学術の官僚統制のもくろみ以外の何ものでもないと考えられます。私どもは学術審議会が、この一年間行ってきたこと、特に、科学研究費補助金問題、素粒子研究所設立問題をみるにつけ、ますますその感を深くいたしました。

そもそも科研費配分方式等に関する問題は、科学諸分野の調和ある振興を図る為に、基本的な重要問題であって、このような問題については、科学者の総意を代表する学術会議に、正式に諮問されなければならない筈であります。しかるに学術会議を全く無視した形で、文部大臣の私的な、諮問機関にすぎない学術審議会において、「科研費運用上の改善策」が検討され、答申がなされました。この答申なるものはまたこれまで一貫して、日本学術会議の責任に於いて推薦する審査委員によって、行なわれることが、慣行とされていた科研費配分に関して、この慣行を意識的に否定し、政府、文部省の介入を強めようとする意図を示しております。更に、審査委員の推薦に関して、学術会議の協力が得られないとみて、3月22日、文部省が「昭和43年度は、日本学術会議の推薦によらず、審査委員を独自に選定する。」との強硬方針を決定した際、学術審議会は研究者の立場をふみにじり、それを承認し、その後の一方的な配分審査の具体的な作業に於いても重要な役割を果たしました。

素粒子研究所の計画は1959年以来、核物理学者の声をもとに、学術会議で十分に検討され、「原子核将来計画」の一つとして1962年度に学術会議から設立を勧告されたものであり、1964年以来、4年間にわたって、12億円に準備研究費が支出されてきました。更には、学術会議を中心として、日本の全体の学術将来計画が討議される中で、「科学研究計画第一次5ヶ年計画」の一環として位置づけられ、1965年政府に勧告されました。そして、1967年度からは、本格的な建設段階に入る予定になっていました。ところが、昨年来の学術審議会に於いて、「他の分野との均衡を全く欠いている」「まず、巨大科学に対する基本的政策の検討が先決である」として、素研の体制問題の検討を行うことを見送ってしまったため、素研建設を含む将来計画は大きな暗礁にのりあげてしまいました。文部大臣の私的な諮問機関にすぎない学術審議会には、学術会議の存在を否定して、9年間もの長い年月をかけて多くの研究者によって議論されてきたものを勝手に変更する権限はない筈であります。また、今回の学術審議会のとった態度が日本の学術全体の発展をめざした科学研究総合計画をばらばらにし、一部だけをゆがめ

てとりあげようとする政府、文部省の意図に手をかす役を果すことになっていることは明らかであります。

学術審議会は、本来、科学の国家統制を意図して設立されたものであり、そのことは、以上述べましたように、科研費問題、素研問題に於いて、果した役割をみれば明らかだと思います。「研究者の立場を反映させ、学審を利用する」と称して参加させた委員の方々も、この一年間の経過をみれば、結局は、政府、文部省に利用され、研究者を裏切る結果に終わっております。

私どもは、最近の政府、文部省の学術行政上の統制を強めようとする諸措置をみるにつけ、我が国の科学研究の将来は極めて多難であると感じざるをえません、その為、我々、研究者の責任の重さを痛感せざるをえません。私どもは今こそ、すべての研究者が学術会議に結集し、これをもりたて、あくまでも研究者の自主性を守りぬき、科学の自律的發展を阻害する障害をはねのける決意を固めるべき時だと思います。

私どもは、貴殿が科学者の総意を代表すべき任務をおびておられる学術会議会員でありながら、学術審議会委員として、結果的に研究者を裏切る行動をとっておられることに強く抗議するとともに、学術審議会委員を直ちに辞任されるよう強く要望いたします。

(尚、核研を中心として学術審議会委員をかねている小谷、伏見両氏にするJSC会員リコール運動の動きがある。)

⑥ 「科研費新配分方式への非協力を訴える」運動をおこすこと(全文)

— 三者若手 —

若手研究者からの手紙

— 科研費新配分方式への非協力を訴える —

殿

文部省は学術審議会の答申にもとづき、昭和44年度の科研費配分を新方式で実施しようとしています。私たち若手は、科研費は研究に直接

に携わる研究者自身により自主的かつ民主的に配分されるべきであると
考えます。従来の科研費配分はこの線に沿って研究者の総意を代表する
日本学術会議の推せんする配分委員によって行われてきました。しかる
に今回の新配分方式の意味するものは、研究者の自主配分の原則を崩し、
科学の官僚統制を強めようとする一連の動きの中の一つであると言えま
す。特に本年度においては、新配分方式が研究者の強い抵抗にあうや、
文部省は一方向的に審査委員を任命して、なしくずし的に既成事実をつく
りあげてきております。私たちはこのことに強い抗議の意志を表明する
とともに、来年度の科研費配分において、文部省が学術会議第50回総
会の声明および申し合せを無視して新配分方式を強行するようなことは
阻止しなければならないと考えます。そのためには、全ての研究者が自
主性を守るという意志統一のもとに強い決意をもって臨む必要があると
考えます。もしも文部省が来年度において新配分方式を強行してきた場
合には、配分審査委員を引きうけることは、いかなる理由をつけようと
も客観的には研究者の自主性の原則を放棄することを意味します。

私たち若手は、あなたが以下の2点についての確認と意志表示をされ、
研究者による自主配分の線を守るために努力されますように強く訴えま
す。

1. 科研費配分は、研究者の総意を代表する日本学術会議の推せんす
る委員により行われなければならない。すなわち、日本学術会議第
50回総会の声明および申し合せの線にしたがって解決されるべき
である。
2. もしも文部省が来年度において新配分方式を強行するならば、研
究者の自主性を守るために自分としてはそのような形での審査に一
切協力しない意志を表明する。

(5) 拒否の動き

文部省は、JSCをはじめ各分野の科学者の反対を押し切って、8月
16日配分結果を発表した。これに抗議して、素粒子論グループの2つの総
合班は、8月19日「今年度の文部省方式の強行に反省をもとめ、JSC第

京大素粒子・原子核・宇宙線・物性各若手グループ

50回総会の「声明」と「申し合せ」の線に沿った審査配分の体制の早急な実現をはかるため、本年度の科研費の交付を受けないという異例の手段をとることによって、科研費配分問題に対する両班の態度を表明」（科学研究費配分辞退に関する声明）した。

また、宇宙線グループでも、3つの班が拒否の意向を決めた。

(6) 44年度以後についての態度

8月10日物理学会第232回委員会議は、科研費審査についての日本学術会議からのアンケートに対する物理学会の態度を討議し、以下の結論を出した。（討議過程および内容については議事録を参照のこと。）

(1) 「本年度に関しては文部省が具体的にどのような審査を行ったかについて、JSCがこれを調査しておく義務がある。その結果をも知らせしてほしい。」

(2) 昭和44年度に関しては、1)「JSC第50回総会の声面、申し合せの完全な支持」 2)「JSCの合意を得られない審査配分方式に対してはいかなるものであっても、学会としてはこれに協力できない（注）なお会員個人の行動は当然学会の公的立場を尊重して考えるべきであるとの意見が委員会議において多数であった。」

また、京都地区では各分野の研究者53氏の呼びかけによって学術会議第50回総会の声明および申し合せ支持の署名運動が進められ、9月10日現在約1,300名の署名が集められている。9月6日呼びかけ人一同は44年以降の科研費配分方針について、日本学術会議会長にあてて「科学研究費配分についての基本方針はJSCがこれを決定する」、「第一段および第二段審査委員にはJSCが推薦したもののみをあてる」、第一段、第二段両審査委員の合議で最終的決定を行うといった点に留意するよう要望した。

(7) 以上において、

以上において科研費問題について全国の物理研究者が春以来取り組んできたことを見てきた。（我々の力量不足とスペースの関係で落ちていることは多くあるにちがいない。）この問題の最も中心となったことは、研究費配

分運用においての研究者の自主性をあくまで確保するにはどうするかということであった。研究者の立場をすて去ったごく少数の御用「学者」を除いては殆んどの研究者は多かれ少なかれ科研費問題を我々研究者自身にかかわる問題として感じたであろう。全国の研究者は政府文部省のやり方の不当さと学術審議会等に代表される学術行政の本質を事実と道理をもって明らかにしながら、曲りなりにも力を結集し、学術会議を下から支えて問題解決の道を追求してきた。この努力を今後一層精力的に、組織的に全分野で（特に広大な物性関係では）やることの重要さはいくら強調しても強調しすぎることはあるまい。反動的な学術政策は単に科研費問題だけに独立して表われたものではなく、将来計画、科学技術基本法、大学管理問題等々、至るところに頭を出して来ているというように事態は重大である。従って我々研究者側としても、これらの問題の本質と関連性を全面的に明らかにし、全研究者の中で討議を深め、統一した運動へと力を結集していく外ない。同時にこれまでの運動を通じてJ S C、物研連をはじめとして研究者側の体制も民主的に強化していくことの必要性が一層痛感される。また、秋の段階では44年度以後の対策として「若手研究者からの手紙」、「物理学会委員会議の決議（8/10）」を多くの研究者の中で討議し、広め、活用することが特に重要であろう。全国各地の若手の奮斗を期待したい。

日本の科学研究を創造的に、正常に発展させる努力が日本のすべての科学者たるものに課せられていることを我々はしっかり自覚し、確信をもって進もう。